

北東アジア動向分析

中国

2008年の中国経済、6年ぶりの一桁成長

中国国家统计局は2月26日、「2008年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2008年の国内総生産（GDP）は前年比9.0%増の30兆670億元となった。実質GDP成長率が一桁台の伸びにとどまったのは2002年以来で、6年ぶりである。とりわけ、第4四半期のGDP伸び率は前年同期比6.8%となり、景気後退が鮮明になった。

アメリカに端を発した世界金融危機は、輸出関連企業の倒産や失業者の増加、社会不安の拡大など様々な側面で中国経済に影響を及ぼしている。経済高成長の牽引役である固定資産投資と輸出に関しては、固定資産投資が引き続き高い伸びを維持する一方で、輸出の伸び率は大幅に減少した。

2008年の全社会固定資産投資額は17兆2,291億元（前年比25.5%増）、うち都市部の固定資産投資額は14兆8,167億元（同26.1%増）、農村部は2兆4,124億元（同21.5%増）となった。そして、国有及び国有持株企業の投資額は6兆4,132億元（同22.8%増）、不動産開発投資額は3兆580億元（同20.9%増）となった。

2008年の一定規模以上工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値増加率は前年比12.9%増、前年を5.6ポイント下回った。そのうち、国有及び国有持株企業は同9.1%増、集団企業は同8.1%増、株式企業は同15.0%増、私営企業は同20.4%増、外資系企業は同9.9%増となった。

個人消費の動向を示す1～12月の社会消費品小売総額は10兆8,488億元、前年比21.6%増となった。うち、卸・小売業と製造業が9兆1,199億元（同21.5%増）、ホテル・飲食が1兆5,404億元（同24.7%増）と大きく伸びた。

2008年の消費者物価指数（CPI）上昇率は5.9%となり、政府目標値の4.8%を上回った。うち都市部が5.6%、農村部が6.5%であった。但し、上半期最大の懸念材料であった食品類の価格高騰が収束したため、12月のCPI上昇率は前年同月比1.2%と、小幅な上昇にとどまった。

外資導入状況について、2008年の新規認可件数は2万7,514件（前年比27.3%減）実行ベース対中直接投資（FDI）は同23.6%増の924億ドルであったが、2009年1月の新規認可件数は1,496件で前年同月比48.7%減少し、実際外資利用額は75億4,100万ドル、同32.7%減と大きく落ち込んだ。

対外貿易に関しては、2008年の輸出入総額は2兆5,616

億ドル、前年比17.8%増となった。うち、輸出額は1兆4,285億ドル（同17.2%増）伸び率は前年比8.5ポイント低下した。輸入額は1兆1,331億ドル（同18.5%増）伸び率は同2.3ポイント下回った。そして、貿易収支は2,955億ドルの黒字（同12.5%増）と前年より328億ドル増加した。しかし、世界同時不況の影響を受け、輸出入とも11月からマイナスに転じた。2009年に入っても減少傾向が続き、1月の輸出額は904億5,000万ドル（前年同月比17.5%減）、輸入額は513億4,000万ドル（同43.1%減）となった。

雇用失業情勢について、2008年末の都市部登録失業率は4.2%で、前年末に比べ0.2ポイント上昇した。また、輸出減少によって閉鎖・操業停止などに追い込まれた加工貿易企業が増える中、出稼ぎ労働者（農民工）の雇用情勢が一段と厳しくなっている。中央農村工作指導グループの推計によれば、世界金融危機の影響を受けて、約2,000万人の農民工が失業したという。

積極的な金融緩和、財政出動へ

景気の減速傾向が強まる中、中国人民銀行（中央銀行）は積極的な金融緩和政策を進め、2008年9月以降、9月16日、10月9日、10月30日、11月27日、12月23日と5回にわたって1年物貸出基準金利の引き下げが実施された。また、量的金融緩和政策においても、預金準備率の引き下げが4回実施された。

金融政策に加え、国内外に期待が寄せられているのは、積極的な財政政策である。2009年の8%成長を維持するために、中国政府は2008年11月9日、2007年のGDPの約16%に相当する総額4兆元の財政支出を2010年末までに実施する内需拡大策を公表した。

巨額の公共投資の内訳は、鉄道、道路、空港などのインフラ建設に1兆8,000億元、震災復興事業に1兆元、農村でのインフラ建設プロジェクトに3,700億元、環境保護に3,500億元、公共住宅整備事業に2,800億元、技術開発と産業構造調整に1,600億元、医療衛生と文化教育事業に400億元を割り当てるとされている。

また、景気後退による雇用情勢の悪化を踏まえ、3月5日に開幕した第11期全国人民代表大会（国会）第2回会議においては、2009年度の雇用対策として、大卒者の就業促進、失業者に対する就業訓練、起業の支援などへ420億元を投じることが発表された。今後も景気対策の具体化及びその効果検証が注目されよう。

（ERINA調査研究部研究員 朱永浩）

	単位	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
GDP成長率(実質)	%	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	13.0	9.0
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	9.9	8.7	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9
固定資産投資伸び率	%	10.3	13.1	16.9	27.7	26.6	26.0	23.9	24.8	25.5
社会消費品小売総額伸び率	%	9.7	10.1	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6
消費価格上昇率	%	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9
輸出入収支	億ドル	241	226	304	255	321	1,020	1,775	2,622	2,955
輸出伸び率	%	27.8	6.8	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.2
輸入伸び率	%	35.8	8.2	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	51.3	10.9	19.6	39.0	33.4	23.2	5.9		
(実行ベース)	%	1.0	15.1	12.5	1.4	13.3	0.5	15.2	13.6	23.6
外貨準備高	億ドル	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460

(注) 前年比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。

外貨準備高は各年末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2007年のGDP成長率は、2009年1月14日に中国国家统计局が発表した数値。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2008年版、『2008年国民経済・社会発展統計公報』より作成。